

書類の電子化で経費削減

現状、事務所にある紙の書類にはどのようなものがあるでしょう。一度周りを見回してください。

例えばワード作成した案内文章。エクセルで計算したシート。FAXで送られてきた書類。郵便で送られてきた書類。パワーポイントで作成した企画提案書。その他には納品書。請求書（控え）。給与明細書(控え)。試算表。契約書。議事録。数えればきりがありません。

これらの無数の紙の文書は、どのように処理されるのか？通常は以下の3パターンです。

- 1) 一部は保存されます。
- 2) 一部は廃棄されます。
- 3) 一部は郵送されます。

この3パターンに関してコスト分析して見ます。結果は以下のとおりです。

- 1) に必要なコストは物件費ベースでは保存ファイル、保管庫。人件費ベースではその作業に伴う人件費。
- 2) に必要なコストは物件費ベースでは機械償却費（シュレッダー）、ビニール袋。人件費ベースではその作業に伴う人件費。
- 3) に必要なコストは物件費ベースでは、封筒、書類送付書、のり、ボールペン、切手代、セロテープ、郵送計器、切手在庫。人件費ベースではその作業に伴う人件費。

これ以外に、注目される大きなコストがあります。これは保存した書類に対する「探し物時間コスト」です。分かりやすいように具体例1とします。

(具体例1)

整理整頓が苦手な40代課長が、毎日10分間資料探しに時間を費やしていた場合。

* 40代課長の分給 53.3円

探し物時間コスト(1日) $53.3円 \times 10分 = \underline{533円}$

探し物時間コスト(1月) $533円(1日) \times 1ヶ月(23日計算) = \underline{12,259円}$

探し物時間コスト(1年) $12,259円(1月) \times 1年(12月) = \underline{147,108円}$

探し物時間コスト(10年) $147,108円(1年) \times 10年 = \underline{1,471,080円}$

探し物時間コスト(40年) $147,108円(1年) \times 40年 = \underline{5,884,320円}$

* 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を参考

所定内給与(月給) $\div (1ヶ月当たり所定内実労働時間 + 超過実労働時間) \div 60分$

上記の算定根拠により

50代部長の分給 66.7円 * 40代課長の分給 53.3円 30代係長の分給 38.3円

実際のところ驚くべき金額です！これはたった一人の場合です。複数人が同じ行動を起こすと大変なことになります。また、海外でも以前ウォールストリートジャーナルで、ビジネスマンは1年間に6週間は探し物をしているという記事が発表されています。

ホワイトカラーの生産性が低いといわれるのは当然かもしれません。国際競争力が強い製造業の労働生産性と比較するとその違いは顕著です。

解決策としては紙ベースの書類を電子化することによって、保存・廃棄・郵送に対する問題が解決します。

【紙文書を電子化したA社】

サービス業A社は、まず保存する全ての書類について、保存年数別の分類を行いました。その分類は「永久」「10年」「7年」です。殆どの書類はこの三分類に集約されます。

次に、その書類の中で経営者（管理者含む）しか見る権限がないものをピックアップし分類します。

最後に、書類の形態を単票（1枚）と袋とじ（複数枚を一つに閉じこんだもの）の二種類に分けます。そしてその紙ベースの書類をスキャンニングします。（全ての活字をテキスト化できるようにします→検索上都合が良い）

後は、そのセキュリティー度に応じて、必要なものにはパスワードで保護します。

最後に、パソコンのフォルダーへ格納し、以下の媒体へ（外付けHDD、USB、CD）データをバックアップします。

以上の作業から次のような結果となりました。

- 1) 保存コストであるファイル等の消耗品削減。保管箱の削減。保管箱を置く面積の削減（家賃の削減）。紙をファイルに保管し、保管箱へ移し、それを保管倉庫へ移動する人件費の削減に繋がりました。
- 2) 廃棄コストであるビニール袋等の消耗品削減。書類をシュレッダーにかけ、そのごみを廃棄するための人件費又は業者への支払いコストの削減に繋がりました。
- 3) 郵送コストについて、紙から電子媒体（PDF）に変更することによって、封筒等の消耗品削減。最も大きかったのは、郵送をメールに変更することによって、切手代が大幅に削減され副次的効果ではメールでBCC等を利用することによって、郵送事故がなくなりました。

「電子化」により1年間の予想削減コストは何と100万円！現状のA社の状況はほぼ予想通りの水準で進んでいます。

A社の社長は削減された分（コスト：時間含む）を、成長戦略のために投資すると意気込んでおられます。